

コロナ広がった相談・支援



「なんでも相談会」に訪れた人たち。昨年12月19日、東京・日比谷公園の日本労働会館

年末年始、コロナ禍危機に立ち向かおうと労働組合や市民団体が力を合わせた相談・支援活動が広がりました。そこから見えたものは――。

(田代正則)

全労連や全日本民医連など20団体は12月19日、東京・日比谷公園で「コロナ災害を乗り越える いのちとくらしを守るなんでも相談会」を開きました。相談者は52人（男性41人、女性11人）。食料支援は120人分、電話相談も350件を超えました。

職も住もなくし

ネットカフェで寝泊まり

日比谷相談会に駆けつけた日本労働弁護団の衆（な）

「公助の役割果たせ」

つめ）一郎弁護士（闘争本部長）は、「深刻さを実感し、年越し支援をやる」と呼びかけた」と振り返ります。

東京都新宿区立大久保公園で12月29、30両日と1月2日に「年越し支援・コロナ被害相談村」を実施。都

の緊急一時宿泊施設の利用や生活保護申請の支援を行いました。全労連、連合、全労協から350人が参加する、コロナ禍で初めての取り組みにもなりました。

344件の相談が寄せられ、6日間約500人が身を寄せたリーマン時の「年越し派遣村」を超えるペース。最年少は19歳女性で、仕事がなくネットカフェ暮らしで実家に帰るお金もないと相談しました。

温泉旅館で働いていた男性（53）は、休業手当も払われず、ネットカフェ暮らし。建築会社に休業手当を請求した男性（42）は退職に追い込まれ、寮も退去させられました。派遣法大改悪など歴代政権が拡大した不安定雇用で働く人たちが真先に犠牲となりました。30歳の男性は派遣されていたアパレル会社が8月に倒産、次の派遣先も3カ月で終了し「家賃を2カ月滞納」と語りました。

2008年のリーマン時と比べると自治体の対応は一定改善されましたが、非正規雇用の拡大など新自由主義政策の害悪が若者や女性を直撃しています。

衆弁護士は「派遣村以来の反貧困の社会労働運動のネットワークができてつある」と強調。「コロナ禍はまだ深刻になる。公助が役割をはたすときだ。政府は失業対策事業に踏み出すべきだ」と訴えました。

政府対応求める

全労連の小畑雅子議長

きた」と訴えました。